



平成 26 年 8 月 20 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地  
松 井 証 券 株 式 会 社  
代表取締役社長 松 井 道 夫  
(コード番号：8628 東証第一部)

JCSI 調査における証券業界第 1 位の評価獲得について  
～2014 年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 調査で 4 年連続最高評価～

松井証券は、本日、サービス産業生産性協議会より発表された 2014 年度 JCSI (日本版顧客満足度指数 : Japanese Customer Satisfaction Index) 調査結果において、4 年連続で証券業界第 1 位の評価を獲得しました。

松井証券は、他の証券会社において個人投資家が信用取引で「売建」できない銘柄を選定した画期的な「プレミアム空売りサービス」の導入や、個人投資家の裾野拡大に向けて NISA (少額投資非課税制度) 口座における株式取引手数料の恒久無料化を実施するなど、お客様に支持されるサービスを追求した結果、最高評価を頂いたものと考えております。今回の調査では、顧客満足度が更に向上し、4 年連続で業界第 1 位となりました。

JCSI は、サービス産業生産性協議会が開発した指数で、2009 年度から公表されています。各企業・ブランドの提供するサービスを利用者が「全業界共通の質問」で評価し、指数化しているため、業界を横断した比較・分析を可能にしていることが特徴です。

松井証券は、今回の評価に満足することなく、今後もお客様の満足度向上に資するサービスの提供、サポート体制の構築に努めてまいります。

[2014 年度 JCSI \(日本版顧客満足度指数\) 第 2 回調査結果発表](#)

以上

<金融商品取引法に係る表示>

- 株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きい場合、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合 1 日の約定代金の合計が 10 万円まで無料、30 万円まで 300 円、50 万円まで 500 円、100 万円まで 1,000 円、以後 100 万円増えるごとに 1,000 円加算されます。約定代金が 1 億円以上の場合、100,000 円（上限）です。また単元未満株売却の委託手数料はインターネット経由の場合、1 約定ごとに約定代金×0.6%、電話経由の場合は、約定代金×1%（最低手数料 20 円）です。単元未満株売却の電話経由の委託手数料は、約定代金×1%です。手数料表示はすべて税抜です。
- 一日信用取引において、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、インターネット経由の新規建および反対売買に係る委託手数料は無料となります。電話経由で反対売買を行った場合は、約定代金×1%（最低手数料 20 円）がかかります（なお、電話での新規建はお受けしておりません）。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済しますが、その際は、約定代金×0.3%（最低手数料 20 円）の手数料がかかります。手数料表示はすべて税抜です。
- 一日信用取引の金利（買い方）および貸株料（売り方）は、新規建を行った当日においては、1 注文あたりの建金額が 300 万円未満の場合は年利 2.0%、300 万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利 2.0%です。
- 一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、プレミアム空売り料がかかります。プレミアム空売り料は日々変動し、1 日につき 1 株あたり、前営業日終値（終値がない場合は各銘柄の主市場における直近の約定価格）×1%が上限です。  
※銘柄別のプレミアム空売り料は「プレミアム空売り取扱銘柄」からご確認ください。
- その他、管理費（上限額 1,000 円（税抜））、名義書換料（上限額 10,000 円（税抜））、権利処理手数料（理論価格×3%）がかかる場合があります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約 3.2 倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の 31%以上、最低 30 万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の 80%です。
- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引（一般信用取引）および一日信用取引（一般信用取引）の建玉を合算して計算されます。
- 信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- 制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- NISA 口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合は無料、電話経由の場合約定代金×1%（最低手数料 20 円）です。単元未満株売却の委託手数料はインターネット経由の場合、1 約定ごとに約定代金×0.6%、電話経由の場合は、約定代金×1%です。手数料表示はすべて税抜です。
- NISA 口座の開設は、1 人 1 口座に限られ、複数の金融機関に申込みことはできません。
- 現行制度において、2014 年 1 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日までは、他の金融機関に NISA 口座を変更・開設することはできません。
- NISA 口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託（ETF）、上場投資証券（ETN）、不動産投資信託（REIT）です。また、NISA 口座で信用取引をすることはできません。
- NISA 口座内の損失は、他の口座で発生した利益と通算できません。
- NISA 口座で保有する上場株式等の配当金を非課税にするためには、配当金の受取方法を「株式数比例配分方式」とする必要があります。



- 投資を行なわなかった非課税投資枠を翌年以降へ繰越すことはできません。
- NISA 口座で買付けた上場株式等の配当金や売却益等は、最長 5 年間非課税となります。途中売却は可能ですが、非課税投資枠の再利用はできません。
- NISA 口座から上場株式等が払い出される場合、当該払い出された上場株式等の取得価額は払出日における時価となり、払出日に価格が下落していた場合でも、損失はないものとされます。
- 当社 WEB サイトの上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、取引規程、約款等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金（税抜年間 30,000 円）の対象となります。  
※各種書面の郵送交付には税抜年間 1,000 円をご負担いただく場合があります。
- 業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 164 号
- 加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【お客様からのお問い合わせ先】

口座開設サポート（平日 08:30～17:00）

0120-021-906（03-5216-0617）

【報道関係からのお問い合わせ先】

常務取締役 和里田 聡

03-5216-8650